

平成21年度

周南市財務書類

(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

平成24年3月

山口県周南市

☆ 「連結財務書類」とは

連結財務書類は、普通会計だけではなく、水道事業会計や介護保険特別会計などの特別会計や、公営事業会計、周南市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体の会計を連結し、一つの行政サービスの実施主体の会計とみなして、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・総資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにする財務書類です。

【 対象会計範囲 】

普通会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、本市が一定割合以上出資している外郭団体等です。周南市の連結対象は次の表のとおりです。

普通会計		一般会計
		徳山第6号埋立地清算事業
公 営 事 業 会 計	国民健康保険	国民健康保険事業
	老人保健	老人保健
	後期高齢	後期高齢者医療
	介護保険	介護保険事業
	交通災害共済	交通災害共済事業
	鹿野診療所	国民健康保険事業(直診勘定)
	下水 (公共+特環)	公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業
	農排	農業集落排水事業
	漁排	漁業集落排水事業
	簡易水道	簡易水道事業
	地方卸売市場	地方卸売市場事業
	国民宿舎	国民宿舎
	宅地造成	宅地造成事業
	駐車場整備	駐車場整備事業
	水道	水道事業
	病院	病院事業
	介護老健	介護老人保健施設事業
競艇	競艇事業	
広域連合	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合
一部事務組合	食肉センター組合	食肉センター組合
	光地域広域水道企業団	光地域広域水道企業団
	周南地区福祉施設組合	周南地区福祉施設組合
	周南地区衛生施設組合	周南地区衛生施設組合
	周陽環境整備組合	周陽環境整備組合
	玖西環境衛生組合	玖西環境衛生組合
	光地区消防組合	光地区消防組合
市町総合事務組合	市町総合事務組合	
地方公社	土地開発公社	周南市土地開発公社
第三セクター	大津島巡航株	大津島巡航株式会社
	(財)徳山地区漁業振興基金協会	財団法人徳山地区漁業振興基金協会
	(財)文化振興財団	財団法人周南市文化振興財団
	(財)都市開発事業団	財団法人周南市都市開発事業団
	(財)ふるさと振興財団	財団法人周南市ふるさと振興財団
	(財)医療公社	財団法人周南市周南市医療公社
	株かの高原開発	株式会社かの高原開発

I 連結貸借対照表

平成21年度末の総資産額は3,782億1,791万円です。これに対する負債は1,453億5,408万円で、純資産総額は2,328億6,383万円です。

平成22年3月31日現在

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産 3,553億6,451万円	1. 固定負債 1,281億3,419万円
(1)有形固定資産 3,528億7,279万円	(1)地方債(借入金) 1,127億2,066万円
(2)無形固定資産 5億6,206万円	(2)長期未払金 3億8,706万円
(3)売却可能資産 19億2,966万円	(3)引当金 149億9,998万円
2. 投資等 98億6,621万円	(4)その他 2,649万円
(1)投資及び出資金 15億8,043万円	固定負債合計
(2)貸付金 8億1,169万円	2. 流動負債 172億1,989万円
(3)基金等 42億8,144万円	(1)翌年度償還地方債等 106億217万円
(4)長期延滞債権 38億4,668万円	(2)短期借入金 23億8,654万円
(5)その他 677万円	(3)未払金 19億2,292万円
(6)回収不能見込額 △6億6,080万円	(4)翌年度支払予定退職手当 13億3,668万円
3. 流動資産 129億3,749万円	(5)賞与引当金 7億5,678万円
(1)資金 89億7,479万円	(6)その他 2億1,480万円
うち現金 77億555万円	負債合計 1,453億5,408万円
(2)未収金 23億6,487万円	
(3)販売用不動産 15億2,222万円	
(4)その他 7,592万円	
(5)回収不能見込額 △31万円	
4. 繰延勘定 4,970万円	[純資産の部] 2,328億6,383万円
資産合計 3,782億1,791万円	負債・純資産合計 3,782億1,791万円

Ⅱ 連結行政コスト計算書

平成21年度に要した経常行政コストは、1,186億5,949万円で、それに対する経常収益は、458億8,332万円です。

経常行政コストから収益を差引した純経常行政コストは727億7,617万円となりました。

(期間：平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用 a	1,186億5,949 万円
1. 人にかかるコスト	162億5,660万円
(1)人件費	138億9,120 万円
(2)退職手当引当金繰入等	16億4,562 万円
(3)賞与引当金繰入額	7億1,978 万円
2. 物にかかるコスト	251億7,580万円
(1)物件費	118億8,495 万円
(2)維持補修費	12億642 万円
(3)減価償却費	120億8,443 万円
3. 移転支出的なコスト	551億8,530万円
(1)社会保障給付	269億5,475 万円
(2)補助金等	269億2,016 万円
(3)他団体への公共資産整備補助金等	13億1,039 万円
4. その他のコスト	220億4,179万円
(1)支払利息	26億3,786 万円
(2)回収不能見込計上額	3億7,652 万円
(3)その他行政コスト	190億2,741 万円
経常収益 b	458億8,332万円
1. 使用料・手数料	17億8,029 万円
2. 分担金・負担金・寄付金	93億4,376 万円
3. 保険料	69億5,272 万円
4. 事業収益	274億776 万円
5. その他	3億9,879 万円
純経常行政コスト(a-b)	727億7,617万円

Ⅲ 連結純資産変動計算書

平成21年度の期末純資産残高は、2,328億6,383万円で、平成20年度と比べて純資産残高は2億9,629万円減少したことになります。

(期間：平成21年4月1日～平成22年3月31日)

期首純資産残高	2,331億6,012万円
純経常行政コスト	△727億7,617万円
財源調達	
地方税	274億1,290万円
地方交付税	59億9,637万円
その他	115億8,600万円
補助金等受入	273億6,110万円
臨時損益	△5億4,289万円
出資の受入・新規設立	1億921万円
資産評価替	1,824万円
無償受贈資産受入	798万円
その他	5億3,097万円
計	724億7,988万円
期末純資産残高	2,328億6,383万円

IV 連結資金収支計算書

平成21年度の収支は、3億1,612万円の増加となり、期末資金残高は、77億555万円となりました。

(期間：平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 経常的収支	161億7,109 万円
2. 公共資産整備収支	△22億2,114 万円
3. 投資・財務的収支	△136億523 万円
翌年度繰上充用金	△2,860 万円
当年度歳計現金増減額	3億1,612 万円
期首歳計現金残高	73億9,698 万円
経費割合負担変更に伴う差額	△755 万円
期末歳計現金残高	77億555 万円